



# 平成22年度第2四半期決算について

〔 自 平成22年 4月 1日  
至 平成22年 9月30日 〕

**中部電力株式会社**

平成22年10月29日

## 目 次

◇ 平成22年度第2四半期決算の概要	1
◇ 生産及び販売の状況	4
◇ 連結収支の概要	5
[連結収支比較表]	7
◇ 個別収支の概要	8
[個別収支比較表]	9
◇ 業績の見通し	
[連結決算・個別決算]	10
[主要諸元 等]	11

## 平成22年度第2四半期決算の概要（6カ月通算）

### 【連結決算】

平成22年度第2四半期（平成22年4月1日～平成22年9月30日）のわが国経済は、政府の経済対策や海外経済の改善などを背景に、生産や輸出は低水準ながらも回復基調で推移し、企業収益や個人消費も持ち直しの動きがみられましたが、雇用・所得環境は依然として厳しい状況にありました。

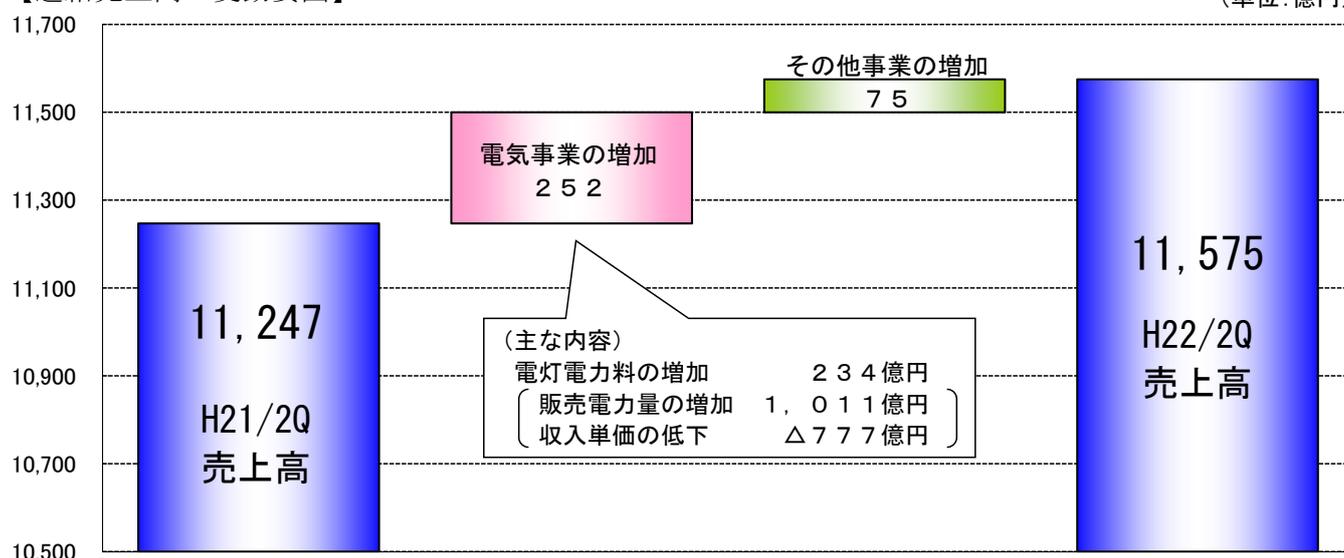
このような経済情勢のもと、売上高は、電気事業において収入単価の低下はありましたが、販売電力量の増加により電灯電力料が増加（+234億円）したことなどから、前年同期に比べ328億円増加し1兆1,575億円となりました。

一方、経常利益は、電気事業において、販売電力量の増加（燃料費差引後 +657億円）や原子力発電量の増加（+259億円）などの収支向上要因はあったものの、収入単価の低下（△777億円）や燃料価格の上昇（△515億円）などの影響から、前年同期に比べ137億円減少し1,283億円となりました。

また、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額86億円を特別損失に計上したことなどから、四半期純利益は前年同期に比べ163億円減少し742億円となりました。

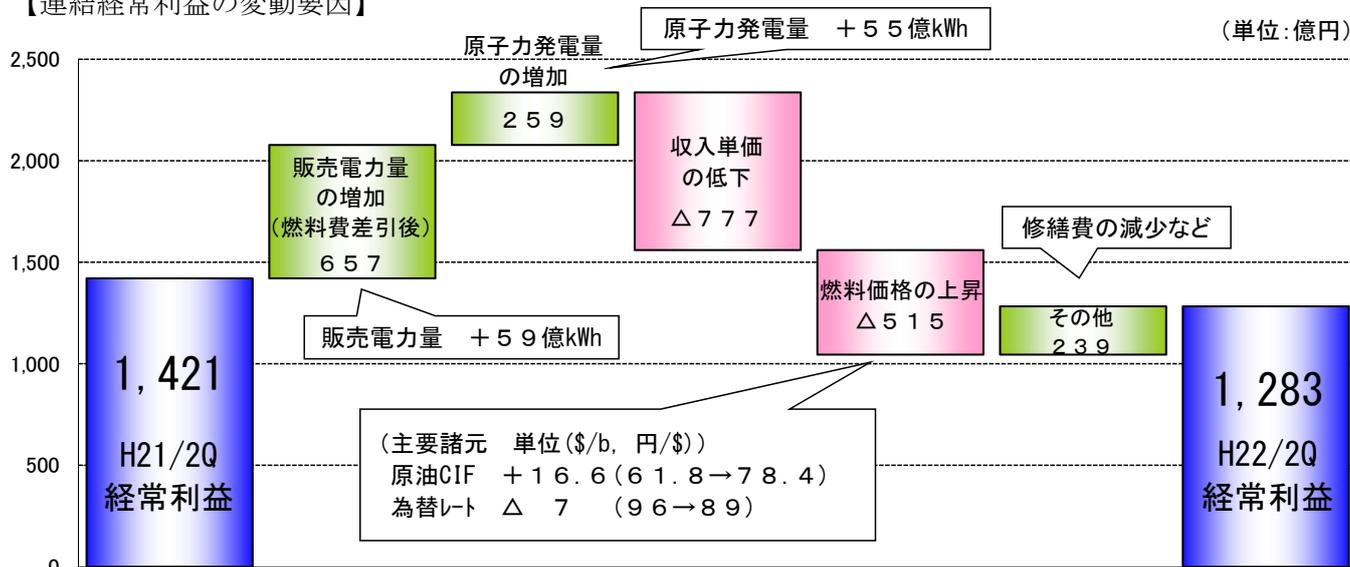
### 【連結売上高の変動要因】

（単位：億円）



### 【連結経常利益の変動要因】

（単位：億円）



## 【連結決算】

### [22年度第2四半期決算の特徴]

- ・ 売上高 (2.9%増) は、20年度第2四半期 (3.4%増) 以来 2年ぶりの増収
- ・ 経常利益 (9.7%減) は、20年度第2四半期 (74.3%減) 以来 2年ぶりの減益
- ・ 20年度第2四半期 (売上高 3.4%増, 経常利益 74.3%減) 以来 2年ぶりの増収減益

### 1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭	
22/2Q	11,575	(2.9)	1,453	(△7.2)	1,283	(△9.7)	742	(△18.1)	97.32	
21/2Q	11,247	(△8.0)	1,566	(241.1)	1,421	(278.3)	905	(290.8)	116.47	
増減	328		△112		△137		△163		△19.15	
21年度	22,385	(△10.8)	2,000	(9.8)	1,785	(36.8)	1,085	(—)	140.47	

(注) ( ) 内は、対前年同期増減率

### 2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
22/2Q	53,003	17,174	31.7	2,202.17	24,676
21年度	52,999	16,758	30.9	2,146.82	25,395
増減	3	415	0.8	55.35	△718

### 3. 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	億円	億円	億円	億円
22/2Q	2,281	△1,685	△971	751
21/2Q	3,075	△1,189	△2,083	1,296
増減	△793	△496	1,112	△545
21年度	5,391	△2,423	△3,334	1,131

### 4. 連結対象会社数

(社)

項目	22/2Q (A)	21年度 (B)	21/2Q (C)	差引 (A-B)	差引 (A-C)
連結子会社	35	35	33	0	2
持分法適用会社	25	25	26	0	△1
計	60	60	59	0	1

## 【個別決算】

[ 2 2 年度第 2 四半期決算の特徴 ]

- ・ 売上高 (3.0%増) は, 2 0 年度第 2 四半期 (5.3%増) 以来 2 年ぶりの増収
- ・ 経常利益 (10.1%減) は, 2 0 年度第 2 四半期 (85.0%減) 以来 2 年ぶりの減益
- ・ 2 0 年度第 2 四半期 (売上高 5.3%増, 経常利益 85.0%減) 以来 2 年ぶりの増収減益

### 1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益		1 株当たり四半期 (当期) 純利益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
2 2 / 2 Q	10,934	( 3.0)	1,398	(△ 6.5)	1,220	(△10.1)	698	(△27.2)	91	53
2 1 / 2 Q	10,613	(△ 7.7)	1,495	( 299.0)	1,358	( 558.4)	958	( 671.0)	123	24
増 減	320		△ 97		△ 137		△ 260		△ 31	71
2 1 年度	20,843	(△10.7)	1,799	( 9.9)	1,574	( 55.4)	1,064	( — )	137	78

(注) ( ) 内は, 対前年同期増減率

### 2. 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
2 2 / 2 Q	30.00		—	—
2 1 / 2 Q	30.00		—	—
2 1 年度	—	—	60.00	

### 3. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	億円	億円	%	円	銭
2 2 / 2 Q	50,048		15,090		30.2	1,978.16	24,795
2 1 年度	49,694		14,696		29.6	1,926.45	25,207
増 減	353		394		0.6	51.71	△ 411

# 生産及び販売の状況（6カ月通算）

## 〔電気事業〕

### 1. 販売電力量

販売電力量は、生産の持ち直しによる産業用需要の増加や、夏季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる空調設備の稼働増などから、前年同期に比べ 9.9%増加し 661億kWhとなりました。

#### 〔規制対象需要〕

電灯需要は、夏季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる空調設備の稼働増などから 9.2%増加し 179億kWh、電力需要についても電灯同様、空調設備の稼働増などから 7.1%増加し 35億kWhとなりました。

#### 〔自由化対象需要〕

業務用は、空調設備の稼働増などから 3.5%増加し 124億kWh、産業用は、生産の持ち直しなどから 13.2%増加し 323億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		22/2Q (A)	21/2Q (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対象需要	電 灯	179	164	15	9.2
	電 力	35	33	2	7.1
	計	214	197	17	8.9
自 由 化 対象需要	業 務 用	124	120	4	3.5
	産 業 用 他	323	285	38	13.2
	計	447	405	42	10.3
合 計		661	602	59	9.9

### 2. 発受電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、豊水（出水率 当第2四半期:111.5%，前第2四半期:96.4%）により、前年同期に比べ 3億kWh増加しました。

また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所の停止日数が減少したことなどから、前年同期に比べ 55億kWh増加しました。

これらに加え、他社受電量の減少もあり、火力発電量は、前年同期に比べ 12億kWh増加しました。

(単位：億kWh, %)

		22/2Q (A)	21/2Q (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	55 ( 111.5 )	52 ( 96.4 )	3 ( 15.1 )	7.4
	火 力	473	461	12	2.5
	原 子 力 (設備利用率)	99 ( 64.0 )	44 ( 28.5 )	55 ( 35.5 )	124.9
	新エネルギー	0	—	0	—
融 通		25	26	△ 1	△ 4.8
他 社 受 電		70	76	△ 6	△ 7.6
揚 水 用		△ 7	△ 9	2	△ 20.5
合 計		715	650	65	10.0

## 連結収支の概要（6カ月通算）

### 1. 営業収支

#### (1) 電気事業

売上高は、収入単価の低下はありましたが、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、前年同期に比べ 252億円増加し 1兆 708億円となりました。

営業費用は、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、前年同期に比べ 468億円増加し 9,295億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 215億円減少し 1,412億円となりました。

#### (2) その他事業

売上高は、エネルギー事業の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 75億円増加し 867億円となりました。

営業費用は、前年同期に比べ 27億円減少し 826億円となりました。

この結果、営業利益は 40億円（前年同期は営業損失 62億円）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

#### [エネルギー事業]

ガスの販売数量が増加したことなどから、前年同期に比べ 45億円増加し 229億円となりました。

#### [その他]

不動産関連の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 29億円増加し 637億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円, %)

	22 / 2Q (A)	21 / 2Q (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	11,575	11,247	328	2.9
電 気 事 業	10,708	10,455	252	2.4
そ の 他 事 業	867	791	75	9.6
（エネルギー事業）	( 229)	( 183)	( 45)	( 25.0)
（そ の 他）	( 637)	( 607)	( 29)	( 4.9)

(注) 1 外部売上高を表示しております。

2 22年度第1四半期より、セグメント情報等の開示に関する会計基準を適用したことに伴い、セグメントを変更しております。

## 2. 経常利益

営業外収益につきましては、前年同期に比べ 32億円減少し 68億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 295億円増加し 1兆 1,644億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、前年同期に比べ 7億円減少し 238億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 433億円増加し 1兆 360億円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ 137億円減少し 1,283億円となりました。

## 3. 四半期純利益

資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額 86億円を特別損失に計上しました。

この結果、法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた四半期純利益は、前年同期に比べ 163億円減少し 742億円となりました。

## 連結収支比較表

(単位：億円, %)

項 目		22/2Q 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕 (A)	21/2Q 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕 (B)	増 減		
				(A-B)	(A-B)/B	
経常収益	営業収益	電気事業	10,708	10,455	252	2.4
		その他事業	867	791	75	9.6
		計(売上高)	11,575	11,247	328	2.9
	営業外収益	受取配当金	9	9	△ 0	△ 0.9
		受取利息	24	26	△ 1	△ 7.3
		為替差益	-	42	△ 42	-
		持分法投資利益	9	1	8	669.3
		その他	25	22	3	16.3
		計	68	101	△ 32	△ 32.4
		合計	11,644	11,348	295	2.6
	経常費用	営業費用	電気事業	9,295	8,827	468
その他事業			826	853	△ 27	△ 3.2
計			10,122	9,681	441	4.6
営業外費用		支払利息	195	193	1	0.9
		その他	43	52	△ 9	△ 18.1
		計	238	246	△ 7	△ 3.2
		合計	10,360	9,927	433	4.4
(営業損益)	(電気事業)	( 1,412)	( 1,628)	(△ 215)	(△ 13.2)	
	(その他事業)	( 40)	(△ 62)	( 103)	( ー)	
	(計)	( 1,453)	( 1,566)	(△ 112)	(△ 7.2)	
経常利益		1,283	1,421	△ 137	△ 9.7	
繰水準備金		34	-	34	-	
特別損失		86	-	86	-	
税金等調整前四半期純利益		1,162	1,421	△ 258	△ 18.2	
法人税等		420	520	△ 100	△ 19.2	
少数株主損失(△)		△ 0	△ 4	4	-	
四半期純利益		742	905	△ 163	△ 18.1	

(注) 内部取引相殺消去後(億円未満切り捨て)

## 個別収支の概要（6カ月通算）

### 1. 収 益

#### [電気事業営業収益]

収入単価の低下はありましたが、販売電力量の増加により電灯電力料が 234億円増加したことなどから、前年同期に比べ 253億円増加し 1兆 717億円となりました。

#### [附帯事業営業収益]

前年同期に比べ 67億円増加し 216億円となりました。

この結果、営業収益合計（売上高）は、前年同期に比べ 320億円増加し 1兆 934億円となり、営業外収益と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 279億円増加し 1兆 981億円となりました。

### 2. 費 用

#### [電気事業営業費用]

#### ① 人件費

年金資産運用状況の改善などにより退職給与金が 67億円減少したことなどから、前年同期に比べ 57億円減少しました。

#### ② 燃料費

燃料価格の上昇などにより火力燃料費が 600億円増加したことなどから、前年同期に比べ 628億円増加しました。

#### ③ 原子力バックエンド費用

原子力発電量の増加などにより、使用済燃料再処理等費が増加したことなどから、前年同期に比べ 64億円増加しました。

#### ④ 購入電力料・託送料等

他社からの購入電力料が増加したことなどから、前年同期に比べ 19億円増加しました。

#### ⑤ 修繕費

火力発電所の保守工事の減少などから、前年同期に比べ 135億円減少しました。

#### ⑥ 減価償却費

減価償却の進行などから、前年同期に比べ 61億円減少しました。

#### [附帯事業営業費用]

前年同期に比べ 53億円減少し 181億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前年同期に比べ 417億円増加し 9,536億円となり、営業利益は、前年同期に比べ 97億円減少し 1,398億円となりました。

また、営業外費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 417億円増加し 9,761億円となりました。

### 3. 利 益

以上により、経常利益は、前年同期に比べ 137億円減少し 1,220億円となりました。

また、当第2四半期は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額 86億円を特別損失に計上しました。なお、前第2四半期においては、東邦石油株式会社を吸収合併したことに伴い、株式消滅差益 89億円を特別利益に計上しております。

この結果、四半期純利益は、前年同期に比べ 260億円減少し 698億円となりました。

### 4. 中間配当

中間配当につきましては、本日開催の取締役会において1株につき30円と決定いたしました。

# 個別収支比較表

(単位：億円, %)

項 目		22/2Q 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕 (A)	21/2Q 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
経 常 収 益	電 灯 電 力 料	10,504	10,269	234	2.3
	販売電力料・託送収益等	90	89	0	0.5
	そ の 他 収 益	123	105	17	16.8
	電 気 事 業 営 業 収 益	10,717	10,464	253	2.4
	附 帯 事 業 営 業 収 益	216	149	67	45.2
	[営業収益計(売上高)]	[10,934]	[10,613]	[320]	[3.0]
	営 業 外 収 益	47	87	△ 40	△ 46.3
	合 計	10,981	10,701	279	2.6
経 常 費 用	人 件 費	1,139	1,197	△ 57	△ 4.8
	燃 料 費	3,190	2,561	628	24.5
	原子力バックエンド費用	193	129	64	50.1
	購入電力料・託送料等	1,046	1,026	19	1.9
	修 繕 費	882	1,018	△ 135	△ 13.3
	減 価 償 却 費	1,318	1,379	△ 61	△ 4.4
	公 租 公 課	636	623	12	2.0
	そ の 他 費 用	946	945	0	0.1
	電 気 事 業 営 業 費 用	9,354	8,883	471	5.3
	附 帯 事 業 営 業 費 用	181	235	△ 53	△ 22.8
	[営業費用計]	[9,536]	[9,118]	[417]	[4.6]
	[営業利益]	[1,398]	[1,495]	[△ 97]	[△ 6.5]
	支 払 利 息	193	190	2	1.4
	そ の 他 費 用	31	34	△ 3	△ 8.8
営 業 外 費 用	224	225	△ 0	△ 0.1	
合 計	9,761	9,343	417	4.5	
経 常 利 益	1,220	1,358	△ 137	△ 10.1	
渴 水 準 備 金	34	-	34	-	
特 別 利 益	-	89	△ 89	-	
特 別 損 失	86	-	86	-	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,099	1,447	△ 348	△ 24.0	
法 人 税 等	401	488	△ 87	△ 17.9	
四 半 期 純 利 益	698	958	△ 260	△ 27.2	

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益  
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費  
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費  
 4 億円未満切り捨て

[主要諸元表]

項 目	22/2Q	21/2Q
原油 C I F 価 格 ( \$ / b )	78.4	61.8
為替レート(インターバンク)(円/\$)	89	96

(注) 当第2四半期の原油CIF価格は速報値

## 業 績 の 見 通 し

浜岡原子力発電所5号機の停止期間の延長による原子力利用率の低下はあるものの、販売電力量の増加や燃料価格の低下などを踏まえ、平成22年7月30日公表の業績予想値を修正しております。

平成22年度の業績予想値を前期と比較しますと、売上高は、電気事業における販売電力量の増加による電灯電力料の増加などから、連結決算・個別決算ともに増収を見込んでおります。

経常利益は、電気事業において、販売電力量の増加などの収支向上要因はあるものの、収入単価の低下や燃料価格の上昇などから、連結決算・個別決算ともに減益を見込んでおります。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業は、収益面では、販売電力量が景気動向の影響を受けることや、夏季と冬季に高い水準となる傾向にあること、費用面で、燃料価格の急激な変動や発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けることから、四半期ごとの業績に変動が生じることがあります。

### [連結決算業績見通し]

#### < 22年度連結決算の特徴 >

- ・売上高 (3.2%増) は、20年度 (3.2%増) 以来 2年ぶりの増収
- ・経常利益 (35.6%減) は、19年度 (30.9%減) 以来 3年ぶりの減益
- ・19年度 (売上高 9.9%増, 経常利益 30.9%減) 以来 3年ぶりの増収減益

	通 期		
		対前回増減	対前期増減
売 上 高	23,100億円	100億円	( 3.2%) 720億円程度
営 業 利 益	1,450億円	100億円	( △27.5%) △550億円程度
経 常 利 益	1,150億円	100億円	( △35.6%) △640億円程度
当 期 純 利 益	550億円	50億円	( △49.3%) △540億円程度

(注) 1 ( ) 内は、対前期増減率

2 対前回増減は、平成22年7月30日公表の業績予想値との増減

### [個別決算業績見通し]

#### < 22年度個別決算の特徴 >

- ・売上高 (3.6%増) は、20年度 (5.1%増) 以来 2年ぶりの増収
- ・経常利益 (36.5%減) は、20年度 (7.3%減) 以来 2年ぶりの減益
- ・20年度 (売上高 5.1%増, 経常利益 7.3%減) 以来 2年ぶりの増収減益

	通 期		
		対前回増減	対前期増減
売 上 高	21,600億円	100億円	( 3.6%) 760億円程度
営 業 利 益	1,300億円	100億円	( △27.8%) △500億円程度
経 常 利 益	1,000億円	100億円	( △36.5%) △570億円程度
当 期 純 利 益	550億円	50億円	( △48.4%) △510億円程度

(注) 1 ( ) 内は、対前期増減率

2 対前回増減は、平成22年7月30日公表の業績予想値との増減

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh, %)

		22年度		21年度実績 (B)	増 減	
		今回予想(A)	前回予想		(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	371	361	350	21	6.0
	電 力	66	62	64	2	1.7
	計	437	423	414	23	5.4
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	236	230	231	5	2.0
	産 業 用 他	615	608	583	32	5.6
	計	851	838	814	37	4.6
合 計		1,288	1,261	1,228	60	4.8

(注) 前回予想は、平成22年7月30日公表の主要諸元

[その他の主要諸元]

項 目	22年度		21年度実績
	今回予想	前回予想	
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	81程度	84程度	69.4
為替レート (インターバンク) (円/\$)	89程度	94程度	93
原 子 力 利 用 率 (%)	53程度	63程度	46.0

(注) 前回予想は、平成22年7月30日公表の主要諸元

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	22年度
販 売 電 力 量	1%	50
原 油 C I F 価 格 (注1)	1 \$/b	55
為 替 レ ー ト	1円/\$	66
原 子 力 利 用 率 (注2)	1%	20
出 水 率	1%	8
金 利	1%	55

(注) 1 原油CIF価格影響額

LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しております。

2 原子力利用率影響額

原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しております。